

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

(注)第22期第1四半期より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	971,929	478,536	2,663,469
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	348,781	78,169	191,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	426,092	74,256	369,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	397,719	34,060	273,745
純資産額 (千円)	1,243,601	1,227,152	1,257,601
総資産額 (千円)	2,028,286	1,862,081	1,965,649
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ( )	89.30	15.11	76.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) ( )	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	64.9	63.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間及び第21期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第22期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中の貿易摩擦による中国の景気不振懸念や、英国のEU離脱交渉の先行き不透明といった世界経済の影響懸念があるものの、雇用および所得環境の改善が進み、緩やかな景気拡大が続いています。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、13歳～59歳までのインターネット利用が9割を超え、スマートフォン保有世帯の割合が、固定電話・パソコンを保有している世帯の割合を上回り、スマートフォンによるインターネット利用がより一般化しつつあり、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も依然として拡大傾向にあります。企業においては、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアを事業に活用する重要性が益々高まっております。このような背景のもと、当社は、引き続き急速な成長が期待されるシェアリングエコノミー分野に注力し、シェアリングエコノミーに係る様々なサービスを提供するとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウをシェアリングエコノミーサービスへ展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。また、インキュベーション事業において外部資本を活用し、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオは、2018年1月の開始から合計8社を立ち上げるに至っています。

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるソーシャルメディアサービス事業において、新サービスの開始やソーシャルメディアの活用に関するコンサルティングなどにより安定的に売上を計上しました。インキュベーション事業においては、保有株式の売却がなかったため、前年同期に比べ大幅に減収となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は478,536千円(前年同期比50.8%減)となりました。営業損益については、採用活動に伴う採用関連費や、新規サービスの積極的な開発投資の実施により、72,010千円(前年同期330,479千円の利益)の損失となりました。経常損益は、為替変動の影響を受け為替差損を計上したため78,169千円(前年同期348,781千円の利益)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、74,256千円(前年同期426,092千円の利益)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、プラットフォームビジネスにおけるビジネスデザインから運用までをワンストップで提供する「新ビジネス創出スターター」サービスを開始するなど、新規案件獲得に注力してまいりました。また、ソーシャルメディアを活用したプロモーションの需要を取り込み、コンサルティング・運用代行業務や、システム構築などにより安定的なストック売上を計上しました。営業費用は、営業力強化のための採用関連費や、外注費が増加し利益を押し下げる要因となりました。この結果、売上高については、381,938千円(前年同期比5.8%減)となり、営業損益については107,366千円(前年同期比14.8%減)の利益となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「TABICA」、外国人が教える料理教室「Tadaku」などのサービスを提供しております。前連結会計年度より開始したスタートアップスタジオにおいては、既存の枠組みにとられない独創的なサービスを立ち上げるなど、シェアリングエコノミーサービスの認知度を高める施策を積極的に行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、各新規事業については、引き続き投資フェーズであるものの、人材関連費を抑えたことによりわずかながら収益構造が改善されましたが、保有株式の売却がなかったことにより、前年同期に比べ大幅に減収・減益となりました。

この結果、売上高は102,050千円(前年同期比82.1%減)となり、営業損益は、109,829千円(前年同期265,548千円の利益)の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、1,795,561千円となりました。これは、主に現金及び預金99,443千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が41,860千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25.4%減少し、66,520千円となりました。これは、長期貸付金が5,773千円、敷金及び保証金が14,016千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、1,862,081千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、404,392千円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれる未払消費税が27,492千円、前受金が15,708千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、230,536千円となりました。これは、主に長期借入金が13,251千円、繰延税金負債が30,088千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、634,929千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、1,227,152千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により74,256千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2、3
計	5,147,752	5,147,752	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 単元株式数は、100株であります。

3 「提出日現在発行数」欄には2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,909,800	49,098	同上
単元未満株式	普通株式 3,352	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	49,098	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区 平河町二丁目5番3号	234,600	-	234,600	4.56
計	-	234,600	-	234,600	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,181,106	1,081,662
受取手形及び売掛金	195,785	212,538
営業投資有価証券	368,521	395,108
その他	136,021	112,270
貸倒引当金	4,994	6,018
流動資産合計	1,876,440	1,795,561
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	14,159	12,022
工具、器具及び備品(純額)	10,723	10,853
有形固定資産合計	24,882	22,876
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,826	1,704
のれん	586	-
無形固定資産合計	2,412	1,704
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	55,380	41,363
長期貸付金	47,888	42,114
その他	10,137	6,407
貸倒引当金	53,491	49,946
投資その他の資産合計	61,914	41,939
固定資産合計	89,208	66,520
資産合計	1,965,649	1,862,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,072	49,833
1年内返済予定の長期借入金	57,576	57,576
未払費用	88,647	91,573
預り金	15,696	20,626
未払法人税等	50,962	48,093
その他	179,258	136,690
流動負債合計	432,212	404,392
固定負債		
長期借入金	179,739	166,488
繰延税金負債	94,137	64,048
その他	1,958	-
固定負債合計	275,834	230,536
負債合計	708,047	634,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	781,213	855,470
自己株式	68,367	68,367
株主資本合計	1,058,659	984,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,200	219,809
為替換算調整勘定	2,025	4,561
その他の包括利益累計額合計	184,174	224,370
新株予約権	14,767	18,378
純資産合計	1,257,601	1,227,152
負債純資産合計	1,965,649	1,862,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	971,929	478,536
売上原価	305,186	203,465
売上総利益	666,743	275,070
販売費及び一般管理費	336,264	347,080
営業利益又は営業損失( )	330,479	72,010
営業外収益		
受取利息	307	360
助成金収入	400	970
為替差益	18,159	-
その他	312	208
営業外収益合計	19,179	1,539
営業外費用		
支払利息	633	511
貸倒引当金繰入額	43	606
為替差損	-	6,379
その他	201	201
営業外費用合計	877	7,698
経常利益又は経常損失( )	348,781	78,169
特別利益		
新株予約権戻入益	88	45
固定資産売却益	-	4,720
子会社株式売却益	79,599	-
特別利益合計	79,687	4,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	428,468	73,403
法人税、住民税及び事業税	2,376	852
法人税等合計	2,376	852
四半期純利益又は四半期純損失( )	426,092	74,256
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	426,092	74,256

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	426,092	74,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,496	33,608
為替換算調整勘定	11,876	6,586
その他の包括利益合計	28,372	40,195
四半期包括利益	397,719	34,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,719	34,060
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	2,460千円	1,767千円
のれんの償却額	879千円	586千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	404,153	567,776	971,929	-	971,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338	3,027	4,366	4,366	-
計	405,491	570,804	976,296	4,366	971,929
セグメント利益	126,072	265,548	391,621	61,142	330,479

(注)1. セグメント利益の調整額 61,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

3. 当第1四半期連結会計期間におきまして、ソーシャルメディアサービス事業を営むアディッシュ株式会社の株式を一部譲渡したことに伴い、同社及びその子会社であるアディッシュプラス株式会社及びadish International Corporationを連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ソーシャルメディアサービス事業」におけるセグメント資産が、530,768千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	380,274	98,261	478,536	-	478,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,664	3,788	5,453	5,453	-
計	381,938	102,050	483,989	5,453	478,536
セグメント利益又は損失( )	107,366	109,829	2,463	69,547	72,010

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 69,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	89円30銭	15円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	426,092	74,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	426,092	74,256
普通株式の期中平均株式数(株)	4,771,311	4,913,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ガイアックス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。